

# **Power Management Solutions®**





SOHOからデータセンタまで、システムの 根幹である電源設備については計画・立案 から施工・保守まで、豊富な実績を誇るISA におまかせください。ISAでは、Oneストッ プ・パートナーとして、システムと電源設備 に精通したエンジニアを中心に、ご要望に 合致した提案をいたします。

システム構築に携わるSEにとってインフラである電源設備、 その重要性は認識しながらも不得手な分野である場合が多 いようです。

また反対に、電源設備のメーカ側にとっては、複雑に構成され るサーバシステムの構成や運用に関連する部分は、OSや各 サーバの機能、ネットワークの知識も必要になってくる為、あ まり得意でない部分です。

ISAは、SEとメーカの中間に位置し、UNIX/Linux/Windows 等のオペレーティングシステムやネットワーク技術のエンジ ニア、そして、電源システムの専門エンジニアが協力して安全 で保守性の優れた電源システム構築のために貢献します。

ISAは、自社企画のUPSはもとより各有力UPSメーカとの 密接かつ、等距離な関係をもとに、ユーザの要望に最も合致 した機器の選定を行っています。

決して特定メーカのUPSを勧めるものではありません。また、 電源ラインに起因すると見られるシステム障害の調査や改善 提案にもISAをOne Stop Partnerとしてご活用ください。

# ムの安全

- ■システム電源の最適仕様や配置に関するシミュレーション、コンサルテーション ・負荷となる装置の調査 (バックアップ時間、個々の負荷容量、配置状態、
- シャットダウン条件など)
- ・UPS運転方式の決定(常時商用、常時インバータ、冗長運転など)
- ・負荷容量と対応UPSシステムの数量決定
- 付帯設備・装置の検討(発電機の必要性、自動運用支援装置やPDU、
- 遠隔監視や遠隔制御の必要性など) 設置場所の決定(スペースや耐荷重など)
- 環境条件の検討(温度、湿度、騒音、耐震、換気、防火区画など)
- ・受配電設備との関連検討(配電盤、入力容量、配線ルートなど)
- ・関連法規への合致確認(電気事業法、消防法) 保全計画の立案
- ・工事スケジュール検討

### ■実際の施工・管理

- 関連業者との協議
- ・諸届代行(所轄官庁、役所)
- 事前工事と確認(配電盤、配線、耐荷重工事、搬入経路など)
- 搬入·据付工事
- ・現地単独試験の実施と結果判定
- ・システム総合試験の実施と結果判定

#### ■保全・サポート

- ・予防保全(運転状態や環境の遠隔監視・日常点検、定期検査・部品交換
- ・故障対応(一次対応、二次対応・復旧まで)
- ・設備更新の判定・提案

- ■システム障害の調査や改善提案
  ・原因不明なシステム障害の電源側からの調査(ラインモニタリングとデー
- -タトレンドの分析による原因の特定
- ・改善・対策案の策定、提案
- ・対策効果の評価

# Power Management Solutions® 提案から実施までの手順



電源仕様の検討と 機器、ソフトウェア の選択



施工および 施工管理、付帯折衝、 申請等

単体および システム総合 試験の実施



## ■ データセンタ内施工とその管理現場例

ISAではシステム構築に関わる、SI業者やビルの設備担当者などと協議しな がら、電源部分の施工を行います。各作業グループごとに専任の管理者を置 き、指差し称呼を徹底しながら、寸分のミスも許されない厳しい管理を行います。





#### ■ 定期的なバッテリ保全の実施例

UPSに使用されるバッテリは電気化学反応をその動作原理としてお り、使用環境の中でも温度の影響を極端に受けます。安全にご使用

頂くには予防保全的 な定期点検と交換が 必要です。

昨今はコンピュータを 稼動させたままの点 検・交換要望も多く、 専門的な訓練と経験 を有した技術者によ る対応が重要です。



# ( ISAの提供するパワー・マネージメント・ソリューション®業務一覧

- ① 電源システムの構築に関する調査・計画・コンサルテーション
- ② 中大型UPSによる電源システム工事・施工・管理
- ③ 電源システムの運用管理・保守
- ④ 電源および環境遠隔監視通報システムの提供
- ⑤ 各種UPSの企画·開発·販売
- ⑥ UPS制御、管理ソフトウェアの開発・販売
- ⑦ 小中UPSの販売・保守業務
- ⑧ UPS用ネットワーク対応機器の開発・販売
- ⑨ UPS用電源分配装置の開発・販売
- ⑩ 遠隔電源制御装置の開発・販売



### パワー・マネージメント・ソリューション®主な導入先

国土交通省、経済産業省、財務省、総務省、農水省、厚生労働省、外務省、国税庁、日本郵政公社、内閣府、長岡技術科学大、京都大学、東京大学、東工大、 広島大学、広島工業大学、関西電力、中部電力、東京電力、NTT関連各社、川崎重工、日本原研、日本DBM、KDDI、JST、エブソンダイレクト、SII、 ジョンソン&ジョンソン、日立製作所、村田製作所、JR各社、IHI、トヨタ自動車、日野自動車、日産自動車、三菱自動車、主要銀行、地方自治体、その他

**安全に関するご注意**● ご使用の前に取扱説明書 (マニュアル等) をよくお読みの上、正しくお使い下さい。 ※OS名、メーカー名、機種名等は一般に各メーカーの登録商標です。 ※外観、仕様、価格等は予告なく変更する場合があります。

開発·製造元



本社 〒160-0022 東京都新宿区新宿6-24-16 新宿6丁目ビル TEL:03(3208)1563 FAX:03(3208)1335 www.isa-j.co.jp info@isa-j.co.jp

● 販売・お問い合わせ先